

東京で四千人弱、全国では一万人超と感染者数が過去最多を更新したコロナ禍。だが、感染急増と東京五輪との因果関係については、菅義偉首相は「人流は減っている」、小池百合子都知事は「テレビ観戦によりステイホームが進んだ」などと否定。国際オリンピック委員会（IOC）の広報部長に至っては「五輪はパラレルワールド（並行世界）」と述べ、感染拡大に責任はないと強調した。本当に五輪と感染増に関係はないのか。

（古川雅和、榊原崇仁）

当初から直接的影響として懸念されていたのは、五輪関係者来日による感染拡大だ。

選手・関係者は今年一月から、空港到着後の隔離など政府の水際対策に縛られずに特例として入国している。この特例入国者の数は一月から六月までに三千五百五十一人に上る。内閣官房によると、その中から二月の一人を皮切りに六月末までに計六人の感染が見つかっている。七月一日以降は三万九千人超が特例入国。大会組織委員会によると、三十日までに二百二十五人の感染が判明している。

## 五輪と感染増 関係ないのか

ところが、感染者の国籍や感染したウイルスの種類などの詳細は、大会組織委員会がプライバシーを盾に公表していない。濃厚接触者の有無もよく分からず、詳細な情報が出てくるのは、各国のオリンピック委員会や母国のメディアが報じた場合だけだ。

選手村がオープンしたのは七月十三日。内閣官房は、IOCや組織委が定めた規則集（プレーブック）を「選手や関係者が、順守することを前提にしている」（担当者）のが特例入国だとして、感染拡大につながっていないと説明する。

ところが、プレーブックが確実に守られているかという点、そこではな



東京五輪選手団や一般旅客が入り交じった状態となった成田空港＝19日

## 街出歩く選手・関係者ら

で過（す）はずの選手・関係者が、街の中で過（す）姿は何度も目撃されている。開会式では、マスクをつけず入場する姿がテレビで映され、ネットでは都内観光をする選手の姿の報告もある。だが、IOCなどの処分は聞こえてこない。

一方で、空港での入国手続きは選手らの来日増加に合わせて、緩められた。選手らは、空港の検疫で陰性が確認されてから入国の手続きが行われていた。ところが、入国のピークに備えて今月七日からは混雑緩和のために検査結果が出る前に入国手続きを終え、空港内の待機施設で待つことになった。

こうしたバブルについて立憲民主党の逢坂誠二コロナ対策本部長は「穴だらけだ」と厳しく批判する。

同氏は、六月二十八日に菅義偉首相が羽田空港の水

## 空港で一般客と接触も ◆ 感染情報公表されず

際対策を視察した後、現地を確認した。すると「荷物を受け取るターンテーブルは選手も一般客も一緒だった」。選手らが検疫から入国審査、税関と進む場所もテープで仕切られているだけで、「動線が分けられていないわけではない」。選手村で毎日行われる抗原検査も実態は不明だ。逢坂氏は「もう手遅れかもしれない」と危機感を募らせている。

こうした実態からすれば、五輪と感染拡大の直接的関係が全くないとは言えないのではないかと。

元厚生労働省医系技官で医師の木村盛世さんは「人が増えて動けば、感染が拡大するのは当たり前のこと。逆に、人の動きが止まれば、社会と経済が止まる」と指摘する。では、感染者の増加が止まらない現状でできることはないのか。木村さんは「こうなった以上、感染者の受け入れ態勢など、医療のキャパシティ（能力）を上げるしかない」と訴える。

# 特例入国者

4万人超

# バブルは穴

直接的には…



# 「楽観バイアス」かかった

## 心理的には…

五輪が感染増を招いたと思わせる理由は他にもある。国民の心理に及ぼす影響だ。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害・リスク心理学）は「五輪は華やかな祝祭という側面があり、開催地の人たちの心を開放的にさせる。長らく外出を控えてきた人たちも我慢を緩め、出掛けてしまうこともあったはず」とみる。

「開幕後は各競技の報道が増えた一方、コロナ関連のニュースは減った。メダルラッシュでその傾向がより強まった。結果的に人びとがコロナを意識する機会が以前より減り、自粛の意識も弱まることになった。心理面で『楽観バイアス』がかかった」

そんな中だからこそ、危機感を高めるメッセージを出すべきなのに、菅首相は二十七日に「人流は減っている」と楽観論を振りまき、小池知事も二十九日に「（五輪の自宅観戦が増えたことで）ステイホーム（在宅）率が上がっている」と発言。I.O.Cのマー

ク・アダムス広報部長は「（五輪は）パラレルワールドみたいなもの。われわれが東京で感染を広げていることはない」と述べた。

広瀬氏は「五輪開催で国民の心が緩む中、それに拍車を掛けるような発言が相次いでいる。全く理解できない」と切り捨てる。

そもそも一連の楽観論はうのみにできない。根拠が乏しいように思える。携帯電話の位置情報から滞在人口を分析するソフトバンクの子会社「アグープ」のデータによれば、東京都に四回目の緊急事態宣言が出てから二週間ほどたった二十五日、JR東京駅の入出は最初の宣言前の昨年三月に比べて10%減にとどまった。一回目の宣言の昨年四月は65%減、二回目の今年一月は42%減、三回目の同五月は33%減なので、宣言を出すたびに人流抑制の効果が大きく薄れていることがよく表れている。

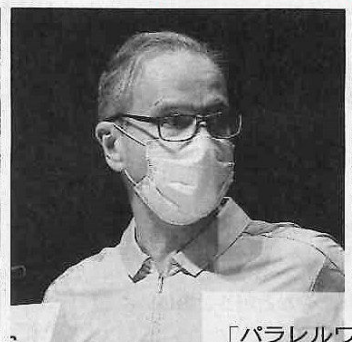
これだけでも「人流は減

## 祝祭ムードで開放的に → 我慢緩め外出

「要人から拍車かける発言相次ぐ」



開会式前の23日昼、航空自衛隊のブルーインパルスを撮影しようと東京タワー周辺に集まった人たち＝東京都港区で



「パラレルワールド」と発言したI.O.Cのマーク・アダムス広報部長＝東京都江東区で

十三日には、五輪の空気を味わおうとする人たちが国立競技場周辺に殺到したほか、上空のブルーインパルスの写真を撮る見物人の密集状態もできた。翌二十四日も、自転車のロードレースの選手たちが駆け抜けた三鷹市内では、スマートフォンを向ける観衆が肩を寄せ合うほど集まった。

「在宅率が高い」という小池氏の発言も怪しい。同氏は「テレビの視聴率が如実に示している」と述べており、「高い視聴率＝高い在宅率」と言いたいようだが、ビデオリサーチ社が公表する関東地区の世帯視聴率を見ると、開会式こそ56・4%だったが、時折20%台を記録するも多くは10%台。「誰もがいつも自宅で五輪中継にかぶりつき」とは程遠い。

政府・都などが「五輪ありき、五輪だけ特別扱い」という姿勢を見せてきた影響も見逃せない。元厚生労働官僚で神戸学院大の中野雅至教授（行政学）は「飲

## 政府や都 真摯な姿勢なし 「国民の協力得られない」

食店に対する締め付けや乏しい支援などで政府や都に不信が募っているのに、さらに矛盾を思わせるメッセージを出せば信頼感が失われる。国民に何か協力をお願いしようにも耳を貸してもらえなくなる」と話す。

南部義典・元慶応大講師（政治学）は「結局のところ、菅氏や小池氏が楽観論を触れ回るのは自分自身に大丈夫と言いつつも聞かせたいだけじゃないのか」とみる。

必要なのは、そんなことではない。「今はどんな状況か、国民はどんな不安を抱いているか、きちんと直視すべきだ。その上で毎日、記者団のぶら下がり取材や会見に応じ、国民の疑問に答えながら国民へのお願いを伝えていく。こうした真摯な姿勢がない限り、国民の協力は得られないし、感染拡大は止められない」

「マスクメモ」  
どうみても影響が明らかかな「Go Toトラベル」の際も、政府は感染拡大との関係を頑として認めなかった。五輪との因果関係も認めることはないだろう。そういう誰もが疑問に思う因果関係について、真正面から真摯に答えられない姿勢を見聞きしたとき、誰がその言葉を信じるのか。（歩）